

第49回定期総会、2年ぶりに開催!!

日退教通信

No. 397

2021.8

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F
 発行責任者 竹田邦明
 TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)2081
 Email nittaikyoo@gmail.com ホームページURL http://www.nittaikyoo.com

竹田会長の挨拶



本日は、「コロナ禍」にもかかわらず、来賓の方々、代議員の皆さん、ようこそおいでくださいました。心からお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大が止まらないという事態の中にあっても、菅内閣は、「東京オリンピック・パラリンピック」は何が何でも開催する姿勢を崩していません。また一方「改憲」への意欲も衰えていません。人権・環境・情報公開の21世紀スタートから20年、女性参政権行使から75年の節目の年です。昨年は「コロナ禍」で、貧困・格差・差別の問題をあぶりだし、人権・ジェンダーについて課題を表に出しました。菅首相は、これまでと異なり、「派閥」を持たない政権です。必ずいずれかの派閥なり勢力に頼らざるを得ません。この

ことがいまの政権運営、前安倍政権の継承に現れてきていると思われ、しかし「国民投票法」は成立しませんが、「改憲」策動を阻止しましょう。

6月4日に国会を通過した法改正により、公務員の定年は23年度から2年に1歳ずつ延長され65歳となります。定年で退職される方は2年に一度となります。私たちの組織課題です。

今秋には衆議院議員選挙が必ずあります。何としても今の「政治の流れ」を変えなければなりません。また、来年には、参議院議員選挙があります。この後、ご挨拶いただく「古賀ちかげさん」を本総会で推薦を決定し、皆で全力を挙げ、その必勝を期していこうではありませんか。

日政連推薦候補者 古賀ちかげさんの挨拶



古賀千景と申します。

来年7月に行われる参議院議員選挙に日教組推薦で立候補を予定しております。30年間、福岡県で教員をしていましたが、その半分以上を非常勤として勤務しました。組合に入って、いろいろなことを学びました。当初は、教育委員会がこういう勤務をすればいいと決めてくださっていると思いましたが、組合に入って、さまざまな女性の諸権利や数々の労働条件も、長い時間をかけて、すべて組合が闘い、勝ち取ってきたものと分かりました。また、子どもたちには責任はなく、すべて大人の問題なのだということも理解できました。

経済格差や子どもの「貧困」、そのほか、数えきれないほどの問題が、今の社会には渦巻いています。これらの解決には、今までとは違う立場で見つめながら、方法も変えて対応していこうと考えております。日退教の皆さん、よろしくご支援をお願い申し上げます。

◎来賓

退職者連合人見一夫会長



日教組 清水秀行委員長



全国退女教 北村典子会長



発言の概要

司会 福澤富美代さん
(事務局次長)



議長 芥川治子さん
(都高退代議員)



和歌山退教
辻本 義輝代議員



コロナ禍の中で、大阪が

象徴的だが、在宅死亡者が多く見られる。これは、公務員を削減し、竹中平蔵のパンナなどの民間委託をした結果である。行政幹部の右往左往もさることながら、人員不足、能力低下の結果である。

和歌山では、月1で幹事会を開いているが、現代に即応した、SNSの活用が口の端に上っている。＃に「イイね」をするだけで、運動の広がりがあると確信する。

福岡県退

浦田 哲也代議員



まず、災害カンパのお礼を申し上げたい。金額もそうだが、心のこもった物心両面のカンパがありがたかった。次に日政連参議院議員を務めた神本美恵子氏がいるいろいろな仕事があったのは仲間の支えがあつての

こと、現在福岡県退教の一員として活動している。今のひどい政治には変革が必要である。古賀ちかげさんは福岡で臨時教職員組合発足の中心にいた人で、非正規・女性の立場で労働条件を改善させてきた。今度は国会で力を発揮してもらいたい。

神奈川高退

早川 芳夫代議員



三点意見を述べたい。現実には少年犯罪は減っているにもかかわらず、「改正少年法」が五月に成立し、来年四月から18、19歳で検察送致、実名報道されることになる。家庭・社会の問題を背負わされている彼ら、社会復帰できなくなるのは大きな問題である。やり直しの出来る社会にしていくことが必要ではないか。

次に市民運動の件である。黒川検事長の定年延長の問題では当初不起訴だったが、市民運動の結果、検察審査会で起訴相当となり、簡易起訴につながった。現在は総務省と東北新社とのつながりなども告発中である。最後は調布外環トンネル工事の問題である。地下47メートル以上は住民に通達や許可がいらないと国は工事を進めているが、それは大きな事故につながる問題点が多分にあるので追求をしていきたい。

鹿児島県退

下馬場 学代議員



日米軍事一体化の問題について述べる。鹿児島県馬毛島に米軍の施設を建設することに住民が反対し、全国からも21万の署名が集まった。しかし、自衛隊の基地建設となると、住民は

反対しづらくなり、条件闘争などで住民が分断されてきた。福岡・長崎なども軍事施設が増強され九州・南西諸島が要塞化し、オリエンタルシールド、東洋の盾として日本列島が米軍の戦略に組み込まれている。辺野古、馬毛島の問題を全国の問題として闘っていきたい。武力で平和はできない。

山口退

赤間 至代議員



何点か山口の取り組みを報告。①秋田と協力して、イージス地上配備断念させた②辺野古への瀬戸内の土砂運び入れ阻止した③育鵬社を採択した下関教委への抗議④上関原発予定への抗議行動⑤東洋一の岩国軍事基地拡張反対での月1の座り込み行動⑥朝鮮学校支援再開を求めている県庁前座り込み行動⑦学会会議への介

入に対し、会員全員による内閣府への抗議のハガキ提出。ただ、反省点は、日退教の豪雨カンパへの取り組みを怠ったことは、申し訳なく思っている。

大阪退

藤田 修代議員



コロナ禍の中の行き当たりばつたりの松井大阪市長と市の教育委員会の出鱈目を報告する。3月末に「突然」タブレットを配布。そして、ローマ字も知らない小学1〜2年生への対応などの事前準備もなしに「突然」4月26日からのオンライン授業を表明。学校現場は大混乱。完全実施校は、モデル校のみ。その他は、最初の2時間のみオンライン。

その後、学校での対面授業。あるいは、全てプリント授業ですませる学校など

マチマチである。そんな中、5月24日からは「突然」オンライン中止。保護者からは、登下校の安全面などの苦情が寄せられた。我々退教も、一貫性のない方針に対し、抗議文を提出した。

静岡退

寺田 伊勢男代議員



日米軍事同盟拡大の懸念が多分にある。米国だけでなくドイツとも合同訓練を実施し、イギリスとも予定されている等、他の国へも軍事協力が広がっているのは大きな問題である。

また特定秘密保護法では情報監視審査会に対し、外務省は「答弁を差し控えた」とを連発していた。これは制定時当初の説明とは乖離していて、不安が募る。

菅首相は「脱炭素施策」を謳っていてそれは結構なことではあるが、原発がな

ければ対応できないと20%の原発維持の方針を出し、40年経過している原発の再稼働をし始めている。

原発のある地方自治体への財政補助を餌に、再稼働を進める動きを阻止してほしい。

岩手高退

吉田 矩彦代議員



コロナ禍のせいでもあるが、昨年福島への「学習の旅」が中止になりとても残念である。我が岩手や宮城も過疎化の懸念が多分にあるので、こちらへの学習の旅も企画して欲しい。

オリンピック開催の希望をまだ政府は捨てていないようだが、児童・生徒のボランティア動員を口にして。世界各国から人が集まる中での参加要請は大いに不安である。日教組とも協力して是非阻止をお願い

したい。

千葉原退

平野 直比古代議員



学習塾で英語を教えているが、昨今の英語教育が心配だ。小学4年から英語が導入されているが、内容がとても難しい。文法教育はだめといいながら、教科書がどんどん難しくなっている。その結果生徒達は塾に流れている。一人月三万ぐらい払っていて、経済的に親の負担がますます重くなっている。英語が話せない担任と日本語が話せないALTの間の意思の疎通もうまくいっておらず、問題がある。千葉の退教は80代90代の会員が多い。今までは定期的に会員が集っていたが、このコロナ禍で会うことがままならず不安である。できる限り電話をしたり、弁当持参で個人的に

家を訪ねたりしている。このような仲間同士の連帯が今日余計に大事と思われる。



今後の日程 (予定)

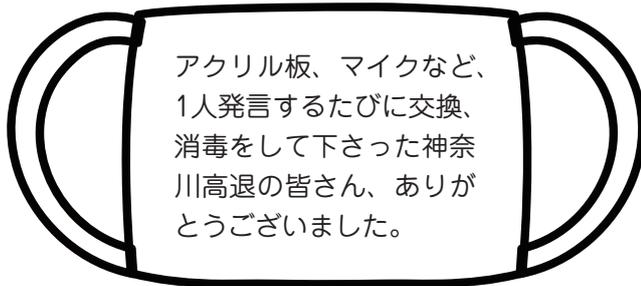
9月20日(月)	地公三単産・地公退高齢者集会 (日本教育会館)
9月21日(火)	退連高齢者集会 (新宿文化センター)
10月7日(木)	五者学習会 (ラポール日教済)
10月8日(金)	日退教組織活動交流集会 (ラポール日教済)

第396号以降のカンパのお知らせ

5月31日	鹿児島県退	70,000円
6月9日	新潟県退	102,190円

2020度のカンパ報告は、今回で終了します。
ご協力に感謝申し上げます。

総会のコロナ対策として



機関紙(会報、通信、情報など)

をお寄せください。

各単会の機関紙・会報などは単会によって異なりますが、年数回発行されています。80部ぐらい送ってくだされば、日退教通信の発送と一緒に、各単会に1部同封します。特に担当者は参考になると思います。

退任された役員

コロナ禍で大変な時期にお世話になりました。ありがとうございました。



村山恵美子 (千葉高退) 監査



吉田順子 (兵庫退) 副会長

荻谷重信 (北退教) 副会長

太田孝治 (大分県退) 副会長

自書出版をしてみませんか！

1冊から作ることが出来ます。

自分だけの書物を作ってみませんか？

各単会では、何人でもお願いします。

詳細は、日退教と提携している郁朋社に！

☎ 03-3234-8923

Fax 03-3234-8948

◆編集後記◆

コロナ禍で夜間中学は

コロナ禍が長引く中、「夜間中学(中学校夜間学級)」で学びを続ける人たちがいる。夜間中学は、1947年から各地に開かれ、学齢期に義務教育を受けられなかった人や、昼に働かなければならない子ども達を受け入れてきた。東京に「夜間中学」が最初に出来たのは、1951年。「足立四中」に開設された。50年代、足立区内に「義務教育未終了者が数多くいる」という情報があり、区教委が調べると、主に町工場で働いている人が該当すると判明した。その多くが地方から、「小学校卒業」だけで働きに来ていた人たちだった。「夜間中学」を設け、「義務教育未終了者」を通学させることにした。

1954年には公立校だけで、全国に89校あった(現在は12都府県に36校)。貧しく通学できなかった人、在日コリアンからの要望が高かった時代だ。その後、中国残留孤児たちが通った時期もあったが、近年は、書類上は中学を卒業していても不登校だった人や外国人労働者の増加で、その必要性が再認識されてきた。20年1月の文科省調査では、全国で8割が外国人だ。背景の一つにあるのが外国人材の受け入れ拡大だ。だが、新型コロナウイルスの感染拡大で環境は激変している。

コロナ禍による経済事情悪化で通学を断念する人が出てきた。特にコロナ解雇は外国人労働者らを直撃している。8校の公立夜間中学がある東京都の場合、総生徒数は16年には424人だったが、20年7月には210人とほぼ半減した。17年に施行された教育機会確保法は、夜間中学の設置や拡充を求める。年齢も国籍も関係なく、それぞれの目標に向かって勉強に励む夜間中学。学びの原点がそこにはある。(S)